2026年 10月 6日

米中首脳会談：管理された競争関係に向け対話枠組みを模索

上席主任研究員　李 雪連

トランプ米大統領の2期目に入り3回目となる米中首脳会談が、9月24日にワシントンで開催された。2025年10月の初回会談では貿易摩擦の一時休戦が発表され、2026年5月の2回目では競争関係の管理に向けた貿易委員会などの枠組みが設立された。今回の会談では、同委員会の始動や人工知能（AI）対話の開始など、競争関係の管理が具体的な制度へと落とし込まれつつあることが特徴だ。

対話枠組みが一部始動

今回の首脳会談では、貿易委員会や投資委員会の始動、AI対話の開始、AI関連の危機コミュニケーション体制の整備合意などが打ち出され、米中対立を管理するための枠組みが一定程度具現化した。中国側は軍事分野でも危機管理体制の整備に関する覚書（MOU）の早期署名で合意したと発表した。貿易分野では、300億ドル相当の輸入財に対する関税引き下げを起点に、経済安全保障上の機微性が低い非センシティブ品目の貿易安定化を図る。貿易委員会の下に農産物ワーキンググループも新設され、中国側は年内に初会合を開催する予定と公表した。米中間の競争関係の管理と緊張緩和を図る上で、こうした対話枠組みの拡充は重要な意味を持つ。

双方300億ドル相当の輸入財で関税引き下げ、貿易摩擦休戦は2カ月延長

首脳会談後、米中はそれぞれ300億ドル相当（24年基準）の輸入財を対象とする関税引き下げ候補を公表した。実施時期は明らかになっていない。引き下げ幅について、中国側は双方とも候補対象の約9割の品目で追加関税を撤廃して最恵国待遇（MFN）水準まで引き下げるとしているが、米国側は具体的な下げ幅を示していない。米国分（77品目）は、中国から輸入される玩具や小型家電、チャイルドシートなど日用品・娯楽用品が中心であり、年末商戦に向けた家計負担の軽減を意識した内容とみられる。中国分（1,619品目）は、米国から輸入される穀物、食肉、加工食品を中心に、木材、石炭、医療機器、化粧品など幅広い品目に及ぶが、全体としては食料品やエネルギー供給の確保に軸が置かれると同時に、米政権が重視する農業分野への配慮が色濃く表れている。

なお、中国の関税引き下げ対象では、米国産トウモロコシや小麦が対象となる一方、大豆は種子用途に限定され、化石燃料では石炭が対象となる一方で原油と液化天然ガス（LNG）は対象外となったことから、関税引き下げ対象の拡大に向け交渉余地が残された格好だ。

また、新たな関税措置や新規の輸出規制を一時停止する現在の合意については、11月10日から来年1月10日まで2カ月延長となった。中国側はトランプ政権の残り任期いっぱいまでの延長を要望しているとされており、その是非も含め、年末の首脳会談に向けた重要な課題となる。

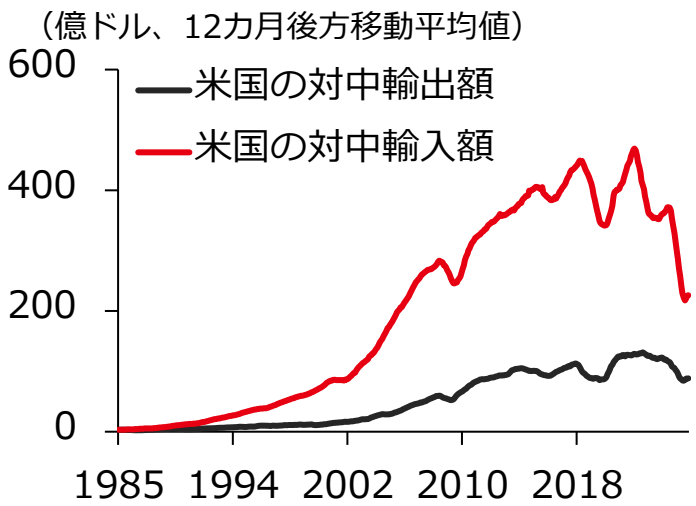
焦点となる大国間競争の安定管理

今回の首脳会談では、一部の対話枠組みの整備や共通認識が形成された一方、中国のレアアースなど重要鉱物の供給正常化や過剰生産問題、米国の対中半導体規制などの既存課題に加え、米国が新たに提唱した米中ロ3カ国の軍備管理交渉、政府関与のあり方を含むAIの管理・規制をめぐる基本姿勢の違いなど、多くの課題も残された。

他方、中国がイランの核兵器開発に反対する従来の立場に加え、国際水路への通行料徴収反対にまで踏み込み、米国との共通認識として公表した点は注目される。米国との対等な関係を志向する中、二国間関係を超えて国際情勢の安定や管理にも関与を広げる「大国化」の兆しとも捉えられる。

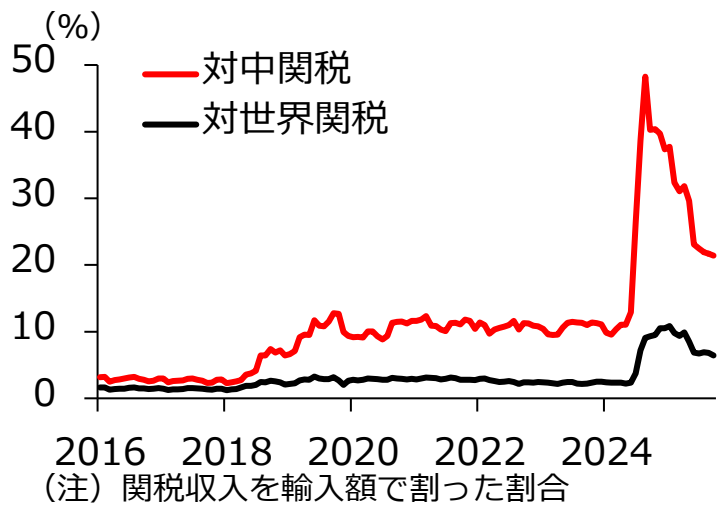
年末には中国でアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議、米国で20カ国・地域（G20）首脳会議が予定され、両首脳も相互訪問と対話継続に意欲を示している。今後の米中関係を見る上では、首脳間対話が継続されるとともに、貿易・投資、AI、軍事など各分野で制度化された協議体制が定着・拡大し、戦略的競争を安定的に管理できるかが重要なポイントとなる。

▽米中間の貿易額



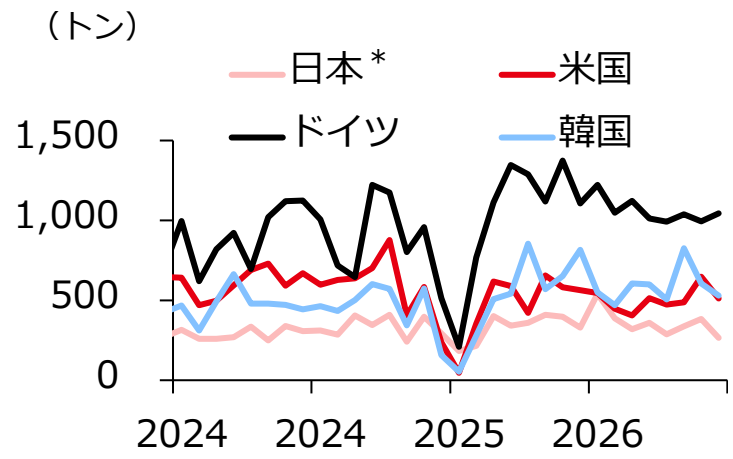
（出所）米国国勢調査局　直近：2026年7月

▽米国の実効関税率



（注）関税収入を輸入額で割った割合
（出所）FT　直近：2026年7月

▽中国のレアアース磁石輸出量



（注）HSコード850511　＊日本側輸入量ベース
（出所）中国税関、日本財務省　直近：2026年7月

（執筆者プロフィール）

李 雪連（Xuelian Li）
xuelian-li@marubeni.com
上席主任研究員
研究分野：中国、商品・エネルギー、産業
IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

株式会社丸紅経済研究所
〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目4番2号
https://www.marubeni.com/jp/research/

（免責事項）
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。